

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当兼経理部長 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 (大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号) 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号) 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 (愛知県名古屋市瑞穂区神穂町二丁目2番) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,153,578	7,675,035	8,890,296	17,557,292	18,858,952
経常利益 (千円)	90,543	252,496	569,998	732,396	1,080,916
中間(当期)純利益 (千円)	23,319	118,412	267,685	379,422	534,712
純資産額 (千円)	6,390,857	6,890,152	7,471,412	6,789,573	7,326,610
総資産額 (千円)	13,227,387	15,045,871	16,065,685	15,046,817	15,760,936
1株当たり純資産額 (円)	1,125.70	1,195.67	1,300.44	1,192.25	1,271.57
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.11	20.86	47.16	63.15	94.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	45.1	45.9	45.1	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,489	545,131	418,521	107,196	756,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,417	△15,482	△21,360	△277,448	△146,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,346	141,634	56,803	△81,157	△28,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,589,334	2,098,789	2,462,826	1,427,506	2,008,862
従業員数 (人)	366	372	370	354	363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,759,730	7,297,087	8,507,720	16,856,942	18,079,064
経常利益 (千円)	77,461	215,128	536,073	684,418	996,132
中間(当期)純利益 (千円)	19,452	100,304	261,781	350,247	491,055
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	6,242,096	6,598,036	7,157,476	6,612,422	6,997,381
総資産額 (千円)	12,629,437	14,252,867	15,338,274	14,297,569	15,049,333
1株当たり純資産額 (円)	1,096.11	1,158.62	1,257.27	1,157.81	1,228.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.42	17.61	45.98	58.17	86.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	13.00
自己資本比率 (%)	49.4	46.3	46.7	46.2	46.5
従業員数 (人)	340	339	340	321	333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
管工機材販売事業	86
工事事業	254
環境機器販売事業	11
全社（共通）	19
合計	370

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	340
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな拡大基調を続けております。

当社グループの事業に関連する建設業界では、公共投資は依然として市場の縮小が続いておりますが、民間建築投資は景況感の改善により、工場建設等の設備投資や再開発事業などが引き続き好調に推移いたしました。

このような経済環境下にあります、当社グループは総力を挙げて受注の拡大と利益の確保に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高88億90百万円（前中間連結会計期間比15.8%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加及び経費削減や工事原価管理の徹底を図ったこと等により、営業利益5億40百万円（同154.3%増）、経常利益5億69百万円（同125.7%増）、中間純利益2億67百万円（同126.1%増）となり、増収増益を達成することができました。

なお、当社グループの工事業における完成工事高計上時期は、上半期に比べ下半期の割合が大きくなっております。一方、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は88億90百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は76億75百万円、前連結会計年度の売上高は188億58百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、設備投資の増加を受け、弁類及び管・継手類の販売が増加したことにより、売上高は47億37百万円（前中間連結会計期間比18.1%増）、営業利益は75百万円（同369.0%増）となりました。

工事業につきましては、新設工事が好調に推移したことにより、売上高は38億82百万円（同14.1%増）、営業利益は4億61百万円（同126.3%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は60億49百万円（同20.4%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億70百万円（同4.2%増）、営業利益は3百万円（前中間連結会計期間は7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24億62百万円となり、前中間連結会計期間末より3億64百万円（17.3%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億18百万円（前中間連結会計期間比23.2%減）となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前中間純利益5億30百万円、売上債権の減少額8億77百万円及び未成工事受入金の増加額2億79百万円等であり、主な減少要因といたしましては、たな卸資産の増加額8億8百万円及び法人税等の支払額3億13百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前中間連結会計期間比38.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億76百万円及び定期預金の払戻による収入1億69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56百万円（前中間連結会計期間比59.9%減）となりました。これは主に決算納税資金等の短期借入れによる収入5億15百万円、短期借入金の返済による支出3億85百万円及び配当金の支払額73百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
管工機材販売事業		
管・継手類 (千円)	1,715,815	120.6
弁類 (千円)	1,116,733	127.5
特機類 (千円)	388,401	102.6
その他商品 (千円)	846,759	116.4
小計	4,067,709	119.5
工事事業		
自動制御機器 (千円)	80,245	117.0
環境機器販売事業		
環境関連機器類 (千円)	195,120	101.4
合計	4,343,076	118.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率 (%)
		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		70.5
		29.5
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
管工機材販売事業		
管・継手類 (千円)	2,003,456	120.2
弁類 (千円)	1,252,986	124.5
特機類 (千円)	445,550	99.7
その他商品 (千円)	1,035,387	116.0
小計	4,737,382	118.1
工事事業		
自動制御機器 (千円)	108,796	123.8
環境機器販売事業		
環境関連機器類 (千円)	270,168	104.2
合計	5,116,348	117.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工 高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,648,565	1,746,816	4,395,381	1,084,253	3,311,128	(%) 46.5	1,540,541	1,899,727
既設工事	1,088,824	1,932,969	3,021,793	1,496,774	1,525,018	38.5	587,458	1,665,107
保守工事	81,188	1,344,605	1,425,793	734,188	691,605	—	—	734,188
工事合計	3,818,577	5,024,390	8,842,968	3,315,216	5,527,752	38.5	2,127,999	4,299,023

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工 高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,325,300	2,909,358	5,234,658	1,753,583	3,481,075	(%) 39.2	1,365,842	2,397,880
既設工事	784,801	1,785,460	2,570,262	1,283,350	1,286,911	40.2	517,044	1,489,084
保守工事	73,685	1,354,287	1,427,972	737,014	690,957	—	—	737,014
工事合計	3,183,786	6,049,106	9,232,892	3,773,948	5,458,944	34.5	1,882,886	4,623,979

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	新設工事	100.0	—	100.0
	既設工事	100.0	—	100.0
	保守工事	58.3	41.7	100.0
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	新設工事	100.0	—	100.0
	既設工事	100.0	—	100.0
	保守工事	58.9	41.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	新設工事	208,479	875,774	1,084,253
	既設工事	462,358	1,034,416	1,496,774
	保守工事	302,795	431,392	734,188
	計	973,632	2,341,583	3,315,216
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	新設工事	508,908	1,244,674	1,753,583
	既設工事	221,988	1,061,361	1,283,350
	保守工事	394,481	342,533	737,014
	計	1,125,379	2,648,569	3,773,948

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。
前中間連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの
大成設備株式会社 大成建設株式会社札幌支店計装工事
第一工業株式会社 群馬大学(医病)中央計装工事
新菱冷熱工業株式会社 岐阜県総合医療センター計装工事
当中間連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの
三機工業株式会社 キヤノンアネルバ栗木計画計装工事
新日本空調株式会社 キヤノンファインテック新本社開発棟計装工事
ダイダン株式会社 コーニングジャパン静岡工場計装工事
株式会社テクノ菱和 岡崎市東庁舎計装工事
キリンエンジニアリング株式会社 KB医薬開発研SAVIC更新計装工事
4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
新設工事	1,042,350	2,438,725	3,481,075
既設工事	516,517	770,394	1,286,911
保守工事	515,364	175,593	690,957
計	2,074,231	3,384,712	5,458,944

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 手持工事のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。
大成温調株式会社 日産自動車(株)DプロジェクトA棟計装工事 平成19年11月完成予定
三機工業株式会社 毎日新聞首都圏センター海老名工場計装工事 平成19年11月完成予定
株式会社日立プラントテクノロジー デンソー新ビル高層棟計装工事 平成19年12月完成予定
藤田エンジニアリング株式会社 新潟太陽誘電(株)新工場計装工事 平成20年1月完成予定
川崎設備工業株式会社 国立感染症研究所村山庁舎9号棟計装工事 平成20年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,700,000	5,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,700	—	599,400	—	525,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金商株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (りそな信託銀行再信託 分・JFE継手(株)退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	530	9.30
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	207	3.63
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	204	3.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	84	1.47
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118	81	1.42
計	—	3,512	61.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口) は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,684,000	5,684	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	—	—
総株主の議決権	—	5,684	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	7,000	—	7,000	0.12
計	—	7,000	—	7,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	693	720	664	740	700	680
最低(円)	669	644	639	670	660	621

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,258,072		2,740,041		2,273,621	
2. 受取手形	※3.5	2,498,204		2,763,548		2,853,295	
3. 売掛金及び完成工 事未収入金		2,655,235		2,894,460		3,817,487	
4. 営業未収入金		1,560,665		2,015,262		1,870,225	
5. 有価証券		20,343		20,410		20,370	
6. たな卸資産		2,290,812		2,034,234		1,226,355	
7. 繰延税金資産		177,228		132,983		145,615	
8. その他		113,788		108,719		91,062	
貸倒引当金		△32,023		△36,150		△33,634	
流動資産合計		11,542,326	76.7	12,673,509	78.9	12,264,398	77.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	639,228		602,036		626,698	
(2) 土地	※2	1,098,651		1,098,651		1,098,651	
(3) その他	※1	71,173	1,809,053	65,233	1,765,921	60,192	1,785,542
2. 無形固定資産			15,324		14,761		15,030
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	802,155		763,695		823,156	
(2) その他		961,125		891,071		917,738	
貸倒引当金		△84,113	1,679,166	△43,275	1,611,492	△44,930	1,695,965
固定資産合計		3,503,544	23.3	3,392,175	21.1	3,496,537	22.2
資産合計		15,045,871	100.0	16,065,685	100.0	15,760,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	3,747,687		4,339,352		4,123,308	
2. 買掛金及び工事未 払金		1,282,559		1,344,584		1,634,900	
3. 短期借入金	※2.4	1,340,000		1,301,020		1,170,000	
4. 未払法人税等		123,885		251,845		322,668	
5. 未成工事受入金		723,315		462,394		183,202	
6. 賞与引当金		226,223		218,104		219,772	
7. 役員賞与引当金		11,750		12,710		27,420	
8. 完成工事補償引当 金		21,204		19,809		24,309	
9. 工事損失引当金		117,000		1,200		—	
10. その他		179,789		190,257		293,351	
流動負債合計		7,773,415	51.7	8,141,277	50.7	7,998,933	50.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	—		1,980		—	
2. 繰延税金負債		118,321		149,711		165,847	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		150,987		150,987		150,987	
4. 退職給付引当金		16,231		3,226		16,433	
5. 役員退職慰労引当 金		70,330		126,780		79,810	
6. 負ののれん		13,991		10,882		12,436	
7. その他		12,441		9,427		9,876	
固定負債合計		382,303	2.5	452,995	2.8	435,392	2.8
負債合計		8,155,719	54.2	8,594,272	53.5	8,434,326	53.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		599,400	4.0	599,400	3.7	599,400	3.8
2. 資本剰余金		525,000	3.5	525,000	3.3	525,000	3.3
3. 利益剰余金		5,835,360	38.7	6,445,314	40.1	6,251,660	39.7
4. 自己株式		△3,559	△0.0	△4,814	△0.0	△3,559	△0.0
株主資本合計		6,956,201	46.2	7,564,899	47.1	7,372,500	46.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		218,360	1.5	201,984	1.2	232,925	1.5
2. 土地再評価差額金		△386,464	△2.6	△386,464	△2.4	△386,464	△2.5
評価・換算差額等合 計		△168,103	△1.1	△184,480	△1.2	△153,538	△1.0
III 少数株主持分		102,054	0.7	90,993	0.6	107,648	0.7
純資産合計		6,890,152	45.8	7,471,412	46.5	7,326,610	46.5
負債純資産合計		15,045,871	100.0	16,065,685	100.0	15,760,936	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,675,035	100.0		8,890,296	100.0		18,858,952	100.0
II 売上原価			6,323,166	82.4		7,162,095	80.6		15,520,621	82.3
売上総利益			1,351,868	17.6		1,728,201	19.4		3,338,330	17.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,139,329	14.8		1,187,782	13.3		2,324,157	12.3
営業利益			212,539	2.8		540,418	6.1		1,014,173	5.4
IV 営業外収益										
1. 受取配当金		9,629			10,050			12,751		
2. 賃貸収入		13,222			13,308			26,254		
3. 仕入割引		5,189			7,217			10,905		
4. 持分法による投資 利益		9,565			2,147			13,301		
5. その他		12,426	50,033	0.6	11,780	44,504	0.5	25,120	88,333	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,103			10,277			15,510		
2. 賃貸管理料		2,003			1,595			3,456		
3. 売上割引		—			2,804			—		
4. その他		970	10,076	0.1	246	14,924	0.2	2,623	21,590	0.1
経常利益			252,496	3.3		569,998	6.4		1,080,916	5.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	—	—	660	660	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	356			163			1,345		
2. 固定資産除却損	※4	439			318			1,549		
3. 投資有価証券評価 損		—			1,371			8,668		
4. 会員権売却損		—			—			9,876		
5. 会員権評価損		—			1,032			—		
6. 役員退職慰労金		3,000			—			3,000		
7. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—			36,870			—		
8. 減損損失		2,750	6,546	0.1	—	39,755	0.4	2,750	27,188	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			245,949	3.2		530,243	6.0		1,054,387	5.6
法人税、住民税及 び事業税		117,492			243,791			429,930		
法人税等調整額		6,454	123,946	1.6	34,112	277,903	3.1	81,177	511,107	2.7
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			3,590	0.1		△15,346	△0.1		8,567	0.1
中間(当期)純利 益			118,412	1.5		267,685	3.0		534,712	2.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	599,400	525,000	5,794,323	△3,559	6,915,164
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△56,947		△56,947
役員賞与 (注)			△20,890		△20,890
中間純利益			118,412		118,412
土地再評価差額金取崩			461		461
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	41,036	—	41,036
平成18年9月30日 残高 (千円)	599,400	525,000	5,835,360	△3,559	6,956,201

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	260,411	△386,002	△125,591	106,752	6,896,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△56,947
役員賞与 (注)					△20,890
中間純利益					118,412
土地再評価差額金取崩					461
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△42,051	△461	△42,512	△4,698	△47,211
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,051	△461	△42,512	△4,698	△6,174
平成18年9月30日 残高 (千円)	218,360	△386,464	△168,103	102,054	6,890,152

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	599,400	525,000	6,251,660	△3,559	7,372,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△74,031		△74,031
中間純利益			267,685		267,685
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	193,654	△1,255	192,398
平成19年9月30日 残高 (千円)	599,400	525,000	6,445,314	△4,814	7,564,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	232,925	△386,464	△153,538	107,648	7,326,610
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△74,031
中間純利益					267,685
自己株式の取得					△1,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△30,941		△30,941	△16,655	△47,596
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,941	—	△30,941	△16,655	144,801
平成19年9月30日 残高 (千円)	201,984	△386,464	△184,480	90,993	7,471,412

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	599,400	525,000	5,794,323	△3,559	6,915,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△56,947		△56,947
役員賞与 (注)			△20,890		△20,890
当期純利益			534,712		534,712
土地再評価差額金取崩			461		461
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	457,336	—	457,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	599,400	525,000	6,251,660	△3,559	7,372,500

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	260,411	△386,002	△125,591	106,752	6,896,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△56,947
役員賞与 (注)					△20,890
当期純利益					534,712
土地再評価差額金取崩					461
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△27,486	△461	△27,947	895	△27,051
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,486	△461	△27,947	895	430,284
平成19年3月31日 残高 (千円)	232,925	△386,464	△153,538	107,648	7,326,610

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		245,949	530,243	1,054,387
減価償却費		34,343	30,617	69,707
減損損失		2,750	—	2,750
貸倒引当金の増加 (減少) 額		4,449	860	△33,122
賞与引当金の増加 (減少) 額		24,223	△1,668	17,772
役員賞与引当金の増加 (減 少) 額		11,750	△14,710	27,420
完成工事補償引当金の増加 (減少) 額		△8,338	△4,500	△5,233
工事損失引当金の増加 (減 少) 額		32,000	1,200	△85,000
退職給付引当金の増加 (減 少) 額		△2,811	△13,962	△2,351
役員退職慰労引当金の増加 (減少) 額		△33,880	46,970	△24,400
受取利息及び受取配当金		△11,347	△13,635	△16,692
支払利息		7,103	10,277	15,510
投資有価証券評価損		—	1,371	8,668
会員権評価損		—	1,032	—
持分法による投資損失 (利 益)		△9,565	△2,147	△13,301
売上債権の減少 (増加) 額		1,532,103	877,051	△253,638
たな卸資産の減少 (増加) 額		△947,163	△808,985	116,730
仕入債務の増加 (減少) 額		△406,981	△74,272	320,980
未成工事受入金の増加 (減 少) 額		412,702	279,191	△127,410
未払消費税等の増加 (減少) 額		—	△53,231	50,234
その他流動負債の増加 (減 少) 額		—	△46,493	70,274
役員賞与の支払額		△20,890	—	△20,890
その他		△14,344	△16,877	9,291
小計		852,054	728,331	1,181,685
利息及び配当金の受取額		13,290	14,772	18,527
利息の支払額		△7,584	△10,992	△14,912
法人税等の支払額		△312,629	△313,589	△429,205
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		545,131	418,521	756,094

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△169,730	△176,967	△291,069
定期預金の払戻による収入		174,989	169,271	189,424
その他投資等の売却による収 入		21,374	26,442	28,254
その他		△42,116	△40,107	△72,875
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△15,482	△21,360	△146,265
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		621,500	515,000	991,500
短期借入金の返済による支出		△395,000	△385,000	△935,000
長期借入金の返済による支出		△30,995	—	△30,995
配当金の支払額		△56,778	△73,698	△56,886
その他		2,908	502	2,908
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		141,634	56,803	△28,473
IV 現金及び現金同等物の増加 (減 少) 額		671,283	453,964	581,355
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,427,506	2,008,862	1,427,506
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,098,789	2,462,826	2,008,862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社システム計装及び株式会社チュートクの3社であります。</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社チュートクの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 材料 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 材料 同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 材料 同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,420千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、連結子会社の1社が役員退職慰労金の内規を新設したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、過年度分(36,870千円)は特別損失に、当期分(570千円)は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ570千円減少し、税金等調整前中間純利益は、37,440千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は軽微のため記載を省略しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,788,097千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,218,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 908,103千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p>① 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,967千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,867千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,203千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,984千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,967千円	土地	44,900	計	79,867千円	短期借入金	150,000千円	建物及び構築物	3,203千円	土地	128,129	投資有価証券	652	計	131,984千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 939,696千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p>① 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,653千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>121,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,792千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,753千円	土地	44,900	計	78,653千円	短期借入金	121,020千円	長期借入金	1,980	計	123,000千円	建物及び構築物	2,967千円	土地	128,129	投資有価証券	695	計	131,792千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,611千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p>① 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,260千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,143千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,360千円	土地	44,900	計	79,260千円	短期借入金	120,000千円	建物及び構築物	3,085千円	土地	128,129	投資有価証券	928	計	132,143千円
建物及び構築物	34,967千円																																																					
土地	44,900																																																					
計	79,867千円																																																					
短期借入金	150,000千円																																																					
建物及び構築物	3,203千円																																																					
土地	128,129																																																					
投資有価証券	652																																																					
計	131,984千円																																																					
建物及び構築物	33,753千円																																																					
土地	44,900																																																					
計	78,653千円																																																					
短期借入金	121,020千円																																																					
長期借入金	1,980																																																					
計	123,000千円																																																					
建物及び構築物	2,967千円																																																					
土地	128,129																																																					
投資有価証券	695																																																					
計	131,792千円																																																					
建物及び構築物	34,360千円																																																					
土地	44,900																																																					
計	79,260千円																																																					
短期借入金	120,000千円																																																					
建物及び構築物	3,085千円																																																					
土地	128,129																																																					
投資有価証券	928																																																					
計	132,143千円																																																					
<p>※3 受取手形裏書譲渡高 85,681千円</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高 76,386千円</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高 78,776千円</p>																																																				
<p>※4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,275,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,125,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,275,000	差引額	1,125,000千円	<p>※4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,235,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,165,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,235,000	差引額	1,165,000千円	<p>※4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,105,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,295,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,105,000	差引額	1,295,000千円																																		
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																																																					
借入実行残高	1,275,000																																																					
差引額	1,125,000千円																																																					
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																																																					
借入実行残高	1,235,000																																																					
差引額	1,165,000千円																																																					
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																																																					
借入実行残高	1,105,000																																																					
差引額	1,295,000千円																																																					
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>239,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>329,354千円</td> </tr> </table>	受取手形	239,997千円	支払手形	329,354千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>260,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>360,109千円</td> </tr> </table>	受取手形	260,089千円	支払手形	360,109千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>272,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>335,111千円</td> </tr> </table>	受取手形	272,672千円	支払手形	335,111千円																																								
受取手形	239,997千円																																																					
支払手形	329,354千円																																																					
受取手形	260,089千円																																																					
支払手形	360,109千円																																																					
受取手形	272,672千円																																																					
支払手形	335,111千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="156 389 501 672"> <tr><td>従業員給与</td><td>400,871千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>88,757</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>11,750</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>10,230</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92,243</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、有 形固定資産(その他) 356千円で あります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、有 形固定資産(その他) 439千円で あります。</p> <p>5 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、通 常の営業の形態として、上半期 に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。</p>	従業員給与	400,871千円	貸倒引当金繰入額	4,449	賞与引当金繰入額	88,757	役員賞与引当金繰 入額	11,750	役員退職慰労引当 金繰入額	10,230	賃借料	92,243	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <table data-bbox="587 389 932 672"> <tr><td>従業員給与</td><td>409,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,573</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,322</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>12,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>10,100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92,302</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、有 形固定資産(その他) 163千円 であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物 91千円、有形固定 資産(その他) 226千円であり ます。</p> <p>5 売上高の季節的変動 同左</p>	従業員給与	409,747千円	貸倒引当金繰入額	1,573	賞与引当金繰入額	86,322	役員賞与引当金繰 入額	12,710	役員退職慰労引当 金繰入額	10,100	賃借料	92,302	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <table data-bbox="1024 389 1369 672"> <tr><td>従業員給与</td><td>801,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,775</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>27,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>19,710</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>185,910</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、有 形固定資産(その他) 660千円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、有 形固定資産(その他) 1,345千 円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物 40千円、有形固定 資産(その他) 1,508千円 であります。</p> <p>5 _____</p>	従業員給与	801,900千円	貸倒引当金繰入額	11,031	賞与引当金繰入額	84,775	役員賞与引当金繰 入額	27,420	役員退職慰労引当 金繰入額	19,710	賃借料	185,910
従業員給与	400,871千円																																					
貸倒引当金繰入額	4,449																																					
賞与引当金繰入額	88,757																																					
役員賞与引当金繰 入額	11,750																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	10,230																																					
賃借料	92,243																																					
従業員給与	409,747千円																																					
貸倒引当金繰入額	1,573																																					
賞与引当金繰入額	86,322																																					
役員賞与引当金繰 入額	12,710																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	10,100																																					
賃借料	92,302																																					
従業員給与	801,900千円																																					
貸倒引当金繰入額	11,031																																					
賞与引当金繰入額	84,775																																					
役員賞与引当金繰 入額	27,420																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	19,710																																					
賃借料	185,910																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式	22,783	—	—	22,783
合計	22,783	—	—	22,783

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,947	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	22,783	1,900	—	24,683
合計	22,783	1,900	—	24,683

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,031	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式	22,783	—	—	22,783
合計	22,783	—	—	22,783

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,947	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,031	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,258,072千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,615 マネー・マネージメント・ファンド 20,333 <hr/> 現金及び現金同等物 2,098,789千円	現金及び預金勘定 2,740,041千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △297,614 マネー・マネージメント・ファンド 20,400 <hr/> 現金及び現金同等物 2,462,826千円	現金及び預金勘定 2,273,621千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △285,119 マネー・マネージメント・ファンド 20,360 <hr/> 現金及び現金同等物 2,008,862千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>197,666</td> <td>91,422</td> <td>106,244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,183</td> <td>74,855</td> <td>51,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,850</td> <td>166,277</td> <td>157,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	197,666	91,422	106,244	無形固定資産	126,183	74,855	51,328	合計	323,850	166,277	157,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>198,980</td> <td>112,321</td> <td>86,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,597</td> <td>94,175</td> <td>29,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,578</td> <td>206,496</td> <td>116,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	198,980	112,321	86,658	無形固定資産	123,597	94,175	29,422	合計	322,578	206,496	116,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>189,348</td> <td>93,118</td> <td>96,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,183</td> <td>87,843</td> <td>38,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,531</td> <td>180,962</td> <td>134,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	189,348	93,118	96,229	無形固定資産	126,183	87,843	38,339	合計	315,531	180,962	134,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	197,666	91,422	106,244																																															
無形固定資産	126,183	74,855	51,328																																															
合計	323,850	166,277	157,573																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	198,980	112,321	86,658																																															
無形固定資産	123,597	94,175	29,422																																															
合計	322,578	206,496	116,081																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	189,348	93,118	96,229																																															
無形固定資産	126,183	87,843	38,339																																															
合計	315,531	180,962	134,569																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,164千円 1年超 89,994 合計 159,159千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,435千円 1年超 52,827 合計 117,263千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,563千円 1年超 69,455 合計 136,018千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,620千円 減価償却費相当額 35,373 支払利息相当額 1,318	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,350千円 減価償却費相当額 35,751 支払利息相当額 1,189	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,506千円 減価償却費相当額 71,967 支払利息相当額 2,491																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	309,733	664,609	354,876
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	309,733	664,609	354,876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20,333	
割引金融債	10	
非上場株式	58,775	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	317,898	619,551	301,653
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	317,898	619,551	301,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20,400	
割引金融債	10	
非上場株式	57,404	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,371千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により1株当たりの実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	308,537	675,339	366,801
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	308,537	675,339	366,801

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,668千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20,360	
割引金融債	10	
非上場株式	58,775	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	管工機材販売事業（千円）	工事事業（千円）	環境機器販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,012,669	3,403,063	259,302	7,675,035	—	7,675,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	—	—	70	(70)	—
計	4,012,740	3,403,063	259,302	7,675,106	(70)	7,675,035
営業費用	3,996,687	3,199,141	266,749	7,462,578	(81)	7,462,496
営業損益	16,053	203,921	△7,446	212,527	11	212,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の営業費用は、「管工機材販売事業」が4,213千円、「工事事業」が7,373千円、「環境機器販売事業」が163千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	管工機材販売 事業（千円）	工事事業 （千円）	環境機器販売 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対す る売上高	4,737,382	3,882,745	270,168	8,890,296	—	8,890,296
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	15	—	145	(145)	—
計	4,737,513	3,882,760	270,168	8,890,442	(145)	8,890,296
営業費用	4,662,226	3,421,348	266,510	8,350,085	(206)	8,349,878
営業損益	75,287	461,411	3,657	540,356	61	540,418

（注） 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	管工機材販売事業（千円）	工事事業（千円）	環境機器販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	8,894,727	9,513,185	451,039	18,858,952	—	18,858,952
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210	—	—	1,210	(1,210)	—
計	8,895,938	9,513,185	451,039	18,860,163	(1,210)	18,858,952
営業費用	8,774,534	8,605,855	465,530	17,845,920	(1,140)	17,844,779
営業損益	121,404	907,330	△14,491	1,014,243	(70)	1,014,173

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の費用は、「管工機材販売事業」が8,624千円、「工事事業」が16,512千円、「環境機器販売事業」が2,283千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,195円67銭 1株当たり中間純利益金額 20円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,300円44銭 1株当たり中間純利益金額 47円16銭 同左	1株当たり純資産額 1,271円57銭 1株当たり当期純利益金額 94円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,890,152	7,471,412	7,326,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	102,054	90,993	107,648
(うち少数株主持分)	(102,054)	(90,993)	(107,648)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	6,788,097	7,380,419	7,218,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	5,677,217	5,675,317	5,677,217

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	118,412	267,685	534,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	118,412	267,685	534,712
期中平均株式数 (株)	5,677,217	5,676,370	5,677,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,926,633		2,481,102		2,003,304	
2. 受取手形	※4	2,420,348		2,669,573		2,768,353	
3. 売掛金		1,645,993		1,849,467		1,892,801	
4. 完成工事未収入金		896,009		953,964		1,844,424	
5. 営業未収入金		1,531,517		1,969,959		1,842,816	
6. たな卸資産		2,247,967		1,995,827		1,186,333	
7. 繰延税金資産		175,842		132,138		143,220	
8. その他		128,196		122,438		104,646	
貸倒引当金		△27,940		△32,020		△30,080	
流動資産合計		10,944,568	76.8	12,142,450	79.2	11,755,820	78.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	585,163		552,299		568,446	
(2) 土地	※2	1,014,381		1,014,381		1,014,381	
(3) その他	※1	70,720		64,932		68,003	
計		1,670,264		1,631,612		1,650,830	
2. 無形固定資産		13,008		13,008		13,008	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,709,224		1,594,556		1,674,671	
貸倒引当金		△84,198		△43,354		△44,996	
計		1,625,025		1,551,202		1,629,674	
固定資産合計		3,308,299	23.2	3,195,823	20.8	3,293,513	21.9
資産合計		14,252,867	100.0	15,338,274	100.0	15,049,333	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	3,701,009		4,293,250		4,087,434			
2. 買掛金		669,430		694,503		841,692			
3. 工事未払金		438,995		529,549		685,554			
4. 短期借入金	※3	1,150,000		1,150,000		1,020,000			
5. 未払法人税等		112,217		238,636		304,711			
6. 未成工事受入金		696,354		460,211		169,563			
7. 賞与引当金		224,000		215,000		218,000			
8. 役員賞与引当金		10,000		10,000		22,000			
9. 完成工事補償引当 金		21,100		19,700		24,200			
10. 工事損失引当金		117,000		1,200		—			
11. その他		161,202		172,193		270,736			
流動負債合計			7,301,310	51.2		7,784,245	50.7		
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		109,547		149,130		157,200			
2. 再評価に係る繰延 税金負債		150,987		150,987		150,987			
3. 退職給付引当金		13,592		840		13,476			
4. 役員退職慰労引当 金		68,170		86,370		77,170			
5. その他		11,224		9,224		9,224			
固定負債合計			353,521	2.5		396,552	2.6		
負債合計			7,654,831	53.7		8,180,797	53.3		
								7,643,893	50.8
								408,059	2.7
								8,051,952	53.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		599,400	4.2	599,400	3.9	599,400	4.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		525,000		525,000		525,000	
資本剰余金合計		525,000	3.7	525,000	3.4	525,000	3.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		149,850		149,850		149,850	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		129,934		126,699		128,254	
別途積立金		5,000,000		5,400,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		372,518		554,254		764,950	
利益剰余金合計		5,652,303	39.6	6,230,803	40.6	6,043,054	40.1
4. 自己株式		△2,243	△0.0	△3,499	△0.0	△2,243	△0.0
株主資本合計		6,774,459	47.5	7,351,704	47.9	7,165,210	47.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		210,040	1.5	192,236	1.3	218,635	1.5
2. 土地再評価差額 金		△386,464	△2.7	△386,464	△2.5	△386,464	△2.6
評価・換算差額等 合計		△176,423	△1.2	△194,227	△1.2	△167,828	△1.1
純資産合計		6,598,036	46.3	7,157,476	46.7	6,997,381	46.5
負債純資産合計		14,252,867	100.0	15,338,274	100.0	15,049,333	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,297,087	100.0	8,507,720	100.0	18,079,064	100.0
II 売上原価		6,081,252	83.3	6,921,834	81.4	15,038,799	83.2
売上総利益		1,215,834	16.7	1,585,886	18.6	3,040,265	16.8
III 販売費及び一般管理 費		1,029,940	14.2	1,078,884	12.6	2,092,217	11.6
営業利益		185,894	2.5	507,002	6.0	948,047	5.2
IV 営業外収益	※1	37,823	0.5	42,548	0.5	67,033	0.4
V 営業外費用	※2	8,590	0.1	13,477	0.2	18,948	0.1
経常利益		215,128	2.9	536,073	6.3	996,132	5.5
VI 特別利益		—	—	—	—	660	0.0
VII 特別損失		3,478	0.0	2,775	0.0	23,491	0.1
税引前中間(当期) 純利益		211,649	2.9	533,297	6.3	973,300	5.4
法人税、住民税及 び事業税		106,000		230,000		400,000	
法人税等調整額		5,345	1.5	41,516	3.2	82,245	2.7
中間(当期)純利 益		100,304	1.4	261,781	3.1	491,055	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	135,348	4,750,000	592,287	5,627,485	△2,243	6,749,641
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△56,947	△56,947		△56,947
役員賞与（注）						△19,000	△19,000		△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				△3,733		3,733	—		—
別途積立金の積立（注）					250,000	△250,000	—		—
中間純利益						100,304	100,304		100,304
土地再評価差額金取崩						461	461		461
固定資産圧縮積立金取崩				△1,680		1,680	—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△5,413	250,000	△219,768	24,818	—	24,818
平成18年9月30日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	129,934	5,000,000	372,518	5,652,303	△2,243	6,774,459

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	248,783	△386,002	△137,219	6,612,422
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△56,947
役員賞与（注）				△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
中間純利益				100,304
土地再評価差額金取崩				461
固定資産圧縮積立金取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△38,742	△461	△39,203	△39,203
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△38,742	△461	△39,203	△14,385
平成18年9月30日 残高（千円）	210,040	△386,464	△176,423	6,598,036

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	128,254	5,000,000	764,950	6,043,054	△2,243	7,165,210
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△74,031	△74,031		△74,031
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
中間純利益						261,781	261,781		261,781
自己株式の取得								△1,255	△1,255
固定資産圧縮積立金取崩				△1,554		1,554	—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△1,554	400,000	△210,695	187,749	△1,255	186,494
平成19年9月30日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	126,699	5,400,000	554,254	6,230,803	△3,499	7,351,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	218,635	△386,464	△167,828	6,997,381
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△74,031
別途積立金の積立				—
中間純利益				261,781
自己株式の取得				△1,255
固定資産圧縮積立金取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△26,399		△26,399	△26,399
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△26,399	—	△26,399	160,095
平成19年9月30日 残高（千円）	192,236	△386,464	△194,227	7,157,476

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	135,348	4,750,000	592,287	5,627,485	△2,243	6,749,641
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△56,947	△56,947		△56,947
役員賞与（注）						△19,000	△19,000		△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				△3,733		3,733	—		—
別途積立金の積立（注）					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						491,055	491,055		491,055
土地再評価差額金取崩						461	461		461
固定資産圧縮積立金取崩				△3,361		3,361	—		—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△7,094	250,000	172,663	415,568	—	415,568
平成19年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	128,254	5,000,000	764,950	6,043,054	△2,243	7,165,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	248,783	△386,002	△137,219	6,612,422
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△56,947
役員賞与（注）				△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				491,055
土地再評価差額金取崩				461
固定資産圧縮積立金取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△30,147	△461	△30,609	△30,609
事業年度中の変動額合計（千円）	△30,147	△461	△30,609	384,959
平成19年3月31日 残高（千円）	218,635	△386,464	△167,828	6,997,381

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 管材事業部門 総平均法による原価法 システム事業部門 移動平均法による原価法 環境機器事業部門 総平均法による原価法 ②材料 個別法による原価法 ③未成工事支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左 ②材料 同左 ③未成工事支出金 同左 ④貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左 ②材料 同左 ③未成工事支出金 同左 ④貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～47年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～47年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,598,036千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,997,381千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 中間貸借対照表の「投資有価証券」については、従来、区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」の中に含まれている「投資有価証券」の金額は663,192千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	786,668千円	819,703千円	799,291千円
※2 担保に供している資産 営業保証金の代用として差入れている資産			
建 物	3,203千円	2,967千円	3,085千円
土 地	128,129	128,129	128,129
計	131,332千円	131,096千円	131,215千円
※3 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 2,180,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 1,100,000</p> <p>差引額 1,080,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 2,180,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 1,100,000</p> <p>差引額 1,080,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 2,180,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 970,000</p> <p>差引額 1,210,000千円</p>
※4 中間期末(期末)日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 227,070千円 支払手形 329,354千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 245,993千円 支払手形 360,109千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 258,108千円 支払手形 335,111千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,693千円 受取配当金 12,839 貸貸収入 12,936 仕入割引 5,149	受取利息 3,177千円 受取配当金 12,501 貸貸収入 13,023 仕入割引 7,217	受取利息 3,623千円 受取配当金 15,945 貸貸収入 25,683 仕入割引 10,865
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 5,716千円 貸貸管理料 2,003	支払利息 8,956千円 貸貸管理料 1,595 売上割引 2,804	支払利息 12,968千円 貸貸管理料 3,456 売上割引 2,085
3 減価償却実施額	有形固定資産 30,372千円	有形固定資産 27,945千円	有形固定資産 61,994千円
4 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		同左

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	5,240	—	—	5,240
合計	5,240	—	—	5,240

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,240	1,900	—	7,140
合計	5,240	1,900	—	7,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,240	—	—	5,240
合計	5,240	—	—	5,240

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 533 501 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>197,666</td> <td>91,422</td> <td>106,244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,183</td> <td>74,855</td> <td>51,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,850</td> <td>166,277</td> <td>157,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="178 1034 501 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1339 501 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,373</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	197,666	91,422	106,244	無形固定資産	126,183	74,855	51,328	合計	323,850	166,277	157,573	1年内	69,164千円	1年超	89,994	合計	159,159千円	支払リース料	37,620千円	減価償却費相当額	35,373	支払利息相当額	1,318	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 533 932 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>195,845</td> <td>111,798</td> <td>84,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,597</td> <td>94,175</td> <td>29,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,443</td> <td>205,974</td> <td>113,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 1034 932 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="584 1339 932 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	195,845	111,798	84,046	無形固定資産	123,597	94,175	29,422	合計	319,443	205,974	113,468	1年内	63,808千円	1年超	50,842	合計	114,650千円	支払リース料	38,037千円	減価償却費相当額	35,438	支払利息相当額	1,189	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 533 1362 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>186,213</td> <td>92,909</td> <td>93,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,183</td> <td>87,843</td> <td>38,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,396</td> <td>180,753</td> <td>131,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 1034 1362 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1015 1339 1362 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,758</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	186,213	92,909	93,303	無形固定資産	126,183	87,843	38,339	合計	312,396	180,753	131,643	1年内	65,936千円	1年超	67,156	合計	133,092千円	支払リース料	76,297千円	減価償却費相当額	71,758	支払利息相当額	2,491
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	197,666	91,422	106,244																																																																																			
無形固定資産	126,183	74,855	51,328																																																																																			
合計	323,850	166,277	157,573																																																																																			
1年内	69,164千円																																																																																					
1年超	89,994																																																																																					
合計	159,159千円																																																																																					
支払リース料	37,620千円																																																																																					
減価償却費相当額	35,373																																																																																					
支払利息相当額	1,318																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	195,845	111,798	84,046																																																																																			
無形固定資産	123,597	94,175	29,422																																																																																			
合計	319,443	205,974	113,468																																																																																			
1年内	63,808千円																																																																																					
1年超	50,842																																																																																					
合計	114,650千円																																																																																					
支払リース料	38,037千円																																																																																					
減価償却費相当額	35,438																																																																																					
支払利息相当額	1,189																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	186,213	92,909	93,303																																																																																			
無形固定資産	126,183	87,843	38,339																																																																																			
合計	312,396	180,753	131,643																																																																																			
1年内	65,936千円																																																																																					
1年超	67,156																																																																																					
合計	133,092千円																																																																																					
支払リース料	76,297千円																																																																																					
減価償却費相当額	71,758																																																																																					
支払利息相当額	2,491																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,158円62銭 1株当たり中間純利益金額 17円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,257円27銭 1株当たり中間純利益金額 45円98銭 同左	1株当たり純資産額 1,228円74銭 1株当たり当期純利益金額 86円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,598,036	7,157,476	6,997,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,598,036	7,157,476	6,997,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,694,760	5,692,860	5,694,760

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,304	261,781	491,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,304	261,781	491,055
期中平均株式数(株)	5,694,760	5,693,913	5,694,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）5. に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 引当金の計上基準（3）役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。